

選挙と国民の政治意識

井田 正道

(明治大学政治経済学部教授)

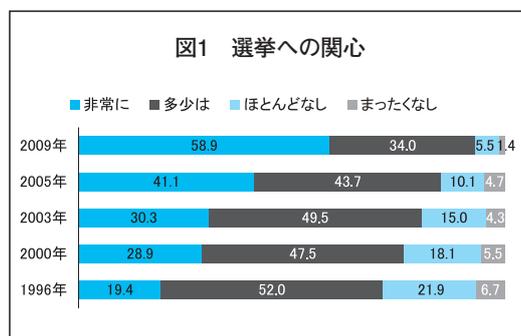
民主党が308議席を獲得した2009年総選挙は歴史的な政権交代をもたらした。これは自民党政治への失望とともに、90年代に行われた政治改革および2003年総選挙からのマニフェスト選挙の帰結とみなすこともできる。ここでは政治意識と投票行動に関する時系列的变化に言及し、さらに選挙の鍵を握る層について考察を加える。

1. 政治意識の変化

1-1 高まる選挙への関心

1990年代前半に自民党が分裂し、政界再編期を迎えたなか、有権者は政党離れと選挙離れを起こした。政党離れは無党派層の増大となって表れ、選挙離れは投票率の低下という現象で判断される。小選挙区比例代表並立制という新選挙制度のもとで最初に衆議院議員総選挙が行われたのは1996年であったが、その前年の参院選では投票率が5割を切り、まさに選挙離れがピークに達していた時期でもあった。その後、公選法改正の効果もあって、投票率は下げ止まり、上昇に転じるが、意識面でも選挙への関心度は上昇していく。

(財) 明るい選挙推進協会(以後、明推協と表記する)が選挙後に実施している世論調査結果のなかから、総選挙への関心度の推移(1996年～2009年)を図1に示す。この結果



注) 明推協データによる((財)明るい選挙推進協会『第45回衆議院議員総選挙の実態—調査結果の概要—』2010年、より)。

からすると、選挙への関心度は次第に高まっていることがわかる。特に、2005年の郵政解散、そして2009年の政権交代選挙での関心の高まりは著しく、2009年には「非常に関心をもった」とする者が6割近くにも達している。この結果からすると、2000年代初期の10年間は、有権者レベルでの「政治化の10年」ということもできよう。この関心度の上昇には、郵政選挙や政権交代選挙という争点(焦点?)の明確化が影響しているが、また、自民党に対する民主党という代替勢力が育ち、実質的に政権交代の可能性が高まったことが背景にある。

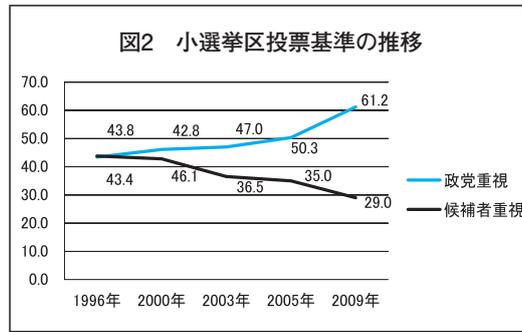
また、2005年選挙以降、政治に対する満足度の上昇も認められる。明推協調査の結果によれば、政治に対して満足している(「大いに満足」+「だいたい満足」と回答した有権者の比率は、1996年18.5%、2000年17.7%、2003年19.1%と、ほぼ同水準で推移していたが、

2005年に26.1%に上昇し、2009年にも26.7%の水準にあった。もとより、この比率をして、政治への満足度が高いとはとても言えないが、政治に対する無力感やシニシズム(冷笑主義)が弱まりつつあるということはいえ、そのような意識の変化が投票率上昇の一因となっていると考えられる。これは、民主党の成長による二大政党化の進行という状況下で、総選挙が実質的に政権選択選挙となり、かつ小泉政治以降、政治の見える化が図られた結果ではなからうか。この「政治の見える化」は、今日の世論を考える上で重要な位置を占めている。小泉人気や数名の人気知事の出現、そして民主党政権下で行われた事業仕分けへの国民の高い評価は、何れも「政治の見える化」と関係している。これは、政治主導に対する期待の反映でもある。

1-2 投票行動は政党重視へ

1990年代に行われた選挙制度の改革をはじめとする政治改革は、候補者個人中心の選挙から政党中心への選挙への変化と、政権交代可能な政党システムを志向していた。1994年まで長期間にわたって採用されてきた中選挙区制のもとでは、自民党など大政党において同一選挙区での同士討ちが行われ、それが政策よりも選挙民サービスに過度に偏重した選挙をもたらしたという反省がその背景に存在していた。新制度は小選挙区と比例代表との並立制であったが、政党名で投票する比例代表選挙は言うに及ばず、小選挙区選挙においても、同士討ちが理論的には存在しなくなるため、政党対政党の戦いになるからである。

さらに、2003年総選挙から用いられたマニフェスト選挙は、各政党に政権公約の提示を求め、選挙民がそれに基づいて投票を決定すべきとする啓蒙的な性格を有するもので、政党中心の選挙を加速させる狙いがあった。したがって、マニフェスト選挙を推進する運動は90年



注) 明推協データによる

代の政治改革の延長線上にあったといえる。

そうしたなか、有権者の投票行動は次第に候補者個人重視から政党重視に移行しつつある。衆院選では、300の小選挙区での選挙結果が大きな意味を持つ。なぜなら、小選挙区制は、第一党への支持を過剰に代表し、また、有権者の政党支持の変化によっては議席構成が大きく変動する激変効果をもたらさうる制度だからである。その小選挙区選挙における有権者の投票基準の推移をデータから検討してみよう。

明推協調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問項目がある。図2にはその回答分布の推移を示すが、次第に政党重視と回答する者の比率が上昇し、候補者重視が減少していることがみてとれる。とくに、民主党が圧勝した2009年選挙では、政党重視が急上昇して6割に達しており、候補者個人中心の選挙がもはや過去のものとなりつつあることを示す。このような世論調査の結果は、90年代の政治改革の目的のひとつがほぼ達成されたことを意味していると同時に、個人後援会の組織力で選挙を戦う自民党型選挙運動の有効性の低下を意味している。

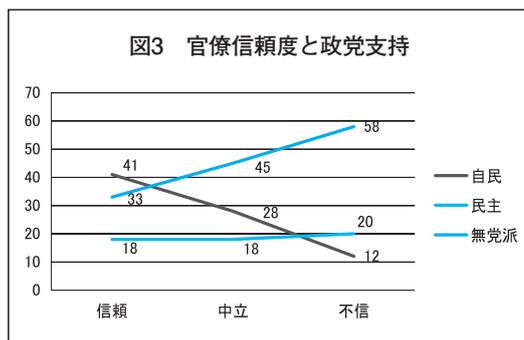
1-3 イデオロギー分布は変わらず

政権交代志向は有権者のイデオロギー分布の変化を伴っていたのだろうか。結論から言うとイデオロギー変化を伴っていない。明推協調査結果では保革イデオロギーに関する質問を継続

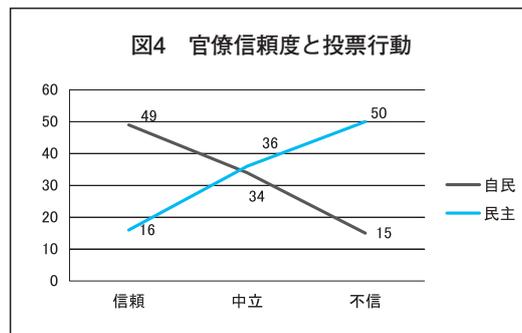
的に行っているが、その回答分布は、2009年においてもほとんど変化していない。そして、イデオロギー別投票行動については、2005年には「保守的」「やや保守的」「中間」の層で自民党投票者数は民主党投票者数を上回っており、民主党が上回ったのは「やや革新的」と「革新的」とする革新層であった。それに対して、2009年総選挙調査結果では、自民党投票者が民主党投票者を上回ったのは「保守的」とする層だけで、「やや保守的」から「革新的」という層まで民主党が自民党を上回った。つまり、自民党支持者が多かった保守層のなかにも民主党に期待する層が増えてきたということが民主党の得票率の増大をもたらした。

2. 政治不信層の意識と行動

90年代以降、選挙の帰趨を決するのは特定の政党を支持しない、無党派層の投票行動にあるとされてきた。けれども、無党派層の比率が高まれば、無党派層が選挙の鍵を握るということは半ば当たり前のことであり、たとえば「無党派層が民主党に流れたから民主党が勝利した」という説明では何も説明したことにならない。何より、無党派層という言葉は特定の政党を支持していないという以上の意味が含まれていない。したがって、ここでは別の角度から考察を加える。使用するデータは、2009年総選挙の際に筆者が実施した東京都民調査である（調査結果は、井田正道編著



注)2009年総選挙都民調査データ(調査主体:井田)による。



注)2009年総選挙都民調査データ(調査主体:井田)による。

『変革期における政権と世論』北樹出版、2010年、にて記載)。

同調査では政治家や官僚への信頼度を質問したが、政党支持態度とのクロス集計をとると、政治家や官僚への信頼度が低くなるにしたがって、無党派層の比率が高くなっている。つまり政治不信層が無党派層になりやすい。図3には官僚への信頼度と政党支持とのクロス集計結果を示す。これをみると、官僚への信頼度が高い層ほど自民党支持率が高く、逆に官僚への信頼度が低いほど無党派層の比率が高いことがわかる。そして、民主党支持率は信頼度による違いがほとんどみられない。政党支持という意識のレベルでは、民主党支持は官僚不信とは関係が認められない。また、政治家信頼度とのクロス集計結果では、政治家を信頼層では無党派層は21%であったが、中立層では40%、そして不信層では62%に達した。つまり、政治不信と無党派層の間には密接な関係がある。そして、分析の結果、官僚信頼度が政党支持や投票行動により密接な関係があることがわかった。

民主党支持率に関しては官僚不信との関係性が認められなかったが、投票行動(比例区)においては関係性が認められる。図4に示すように、自民党と民主党は対照的な関係にある。つまり、官僚信頼度が高いほど自民党に投票する比率が高いのに対して、それが低い層ほど民主党に投票している。図3と図4に示す2つの結果から推測されるのは、無党派層でかつ官僚不信層が民主党に投票したということである。こ

れは多重クロス集計で検討することができるが、この層で自民党に投票した者は11%にすぎなかったのに対して、民主党に投票した者は50%にのぼっていた。

また、近年、学会ではスウィング・ヴォーターという層が注目を集めている。スウィング・ヴォーターとは投票行動において二大政党間を移動する投票者である。2005年総選挙で自民党に投票した層の投票行動を官僚信頼度別に検討すると、官僚信頼層ではおよそ8割が2009年総選挙においても自民党に投票している。それに対して官僚不信層では民主党に投票をスイッチした者のほうが自民党に再び投票した者よりも多い。つまり今日の選挙で鍵を握るのは政治不信層であり、この層が風を起す層であるといつてよい。

3. 粘土から砂へ

2009年総選挙における政権交代はまた、90年代に行われた政治改革の帰結と捉えられる。政治改革の目的は、金のかからない選挙、政党・政策本位の選挙、政権交代可能な選挙、の3点に集約される。その背景に自民党長期政権の閉塞感が存在していたことは言うまでもない。近年の政治意識の変化を整理すると、(1) 選挙への関心度の上昇、(2) 政党重視の投票者の増大、という傾向が顕著に認められる。自民党一党構造の崩壊は、個人後援会や業界団体による集票機能の低下というかたちで表れている。それにもかかわらず投票率が高い水準に回復したのは、個々の有権者の関心度の上昇を挙げることができる。しかし他方で地方選挙の投票率は低下しており、分権の時代といわれる中でこちら

は深刻な状況にある。

比喩を用いると、日本人の投票行動は、粘土型から砂型へと変化している。粘土型とは個人後援会を中心とした地縁などによる動員・集票、および業界団体・労組などによる組織による集票である。いわば粘土のような塊の票が集積された選挙である。しかし、組織の集票力の低下は2001年より採用された参院選の非拘束名簿式の比例選の結果をみれば明らかであるし、昨年の衆院選の小選挙区における激変にも表れている。粘土型は利益民主主義を、砂型は大衆民主主義を表すが、利益民主主義は政権交代により、長らく自民党を支援してきた業界団体が自民離れを起こしたことによって決定的に衰退している。今後、投票行動はより個人主義的行為となっていく可能性がある。そこで問題なのは、有権者が成熟化・洗練化し、より政策中心の投票が行われるようになるのか、それとも単に時の空気に流れるだけの付和雷同性が一層拡大するのかという点である。

党派心が強くない日本人が、個人主義的な投票行動を行えば、選挙結果の流動性は一層高まる。この流動性が小選挙区制のもとで議席の激変となって表れている。自民党が圧勝した2005年総選挙及び民主党が圧勝した2009年総選挙にみられるように、議席の激変は大量の新人議員の誕生という帰結をもたらすが、連続当選の困難性は議員のキャリア形成という点で問題もある。政治主導を目指すのであれば、今までより一層「議員力」を強化する必要がある。そのことを考えると、衆議院議員の定数削減の際に比例定数だけを削減して小選挙区比率を増大するというのはいかがなものか、と考える。